

2019年11月8日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2020年3月期第2四半期決算について

日 時：2019年11月8日（金）16時00分～16時50分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：取締役兼代表執行役社長 東和浩、取締役兼代表執行役 福岡聡、執行役 品田一子

資料『2020年3月期第2四半期決算ハイライト』に基づく説明です。

ご案内の通り、今年度期初の4月1日には、関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が統合し関西みらい銀行を設立いたしました。また、10月15日に関西みらい銀行のシステム統合を実施させていただき、順調に稼働しています。

P1. 2020年3月期中間決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する中間純利益は769億円となりました。中間期目標は760億円であり、目標比101.2%という着地でした。前年同期比では451億円の減益となりましたが、前期は関西みらいフィナンシャルグループの負ののれん等の一時的な利益が398億円ほどあり、この一時的な利益を除くと前年同期比△52億円、6.3%の減益となりました。なお、通期目標の進捗率は48.1%です。

実質業務純益は1,235億円であり、前年同期比▲40億円、業務粗利益は3,315億円であり、前年同期比で▲53億円の減益となりました。預貸金利回り差の低下幅は縮小し、貸出金ボリュームは増加傾向、また債券関係損益は回復基調にあります。

国内預貸金利益は前年同期比▲54億円、貸出金平残は1.72%増加し、預貸金利回り差は▲0.04%となりました。

フィー収益は前年同期比▲19億円、フィー収益比率は29.5%。債券関係損益は前年同期比で26億円増加しています。

経費は2,082億円と前年同期比29億円改善いたしました。与信費用は前期の戻り益の反動減と予防的引当を実施した結果、前年同期比154億円費用増となる103億円となりました。

なお、通期目標は1,600億円、配当予想は1株あたり年間21円と、期初から変更はございません。また、自社株買い100億円は完了しています。

P3. 親会社に帰属する中間純利益の前年同期比の増減要因

前年同期比の一時利益除きの純利益は822億円でありました。預貸金収益のマイナスやフィー収益の減少はありましたが、債券関係損益は前年同期比で好調であり、経費も改善いたしました。その他与信費用の増加や、前年費用になっていた項目が回復していることもあり、結果的に769億円となったものであります。その内、関西みらいフィナンシャルグループの貢献利益は40億円です。なお、関西みらいフィナンシャルグループについては、上期の業績目標を上方修正させていただいています。

P4. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

貸出金全体の平残は、前年同期比 1.72%増加し、利回りは▲0.05%低下いたしました。コーポレート部門は 1.25%増加し、利回りは▲0.04%、コンシューマー部門は 2.62%増加し、利回りは▲0.07%と、住宅ローンの金利低下が影響しました。2020年3月期の通期計画は、貸出金平残が 1.41%の増加、利回りは▲0.04%の見込みです。金利については、コンシューマー部門では引き続き低下を見込みますが、コーポレート部門では、貸出金の質に重点を置いた運営を継続することで、利回りの低下幅は改善する計画としています。

P5. 貸出金・預金末残の状況

貸出金全体の末残は 36.22 兆円、中小企業向け貸出は前年同期比 1.1%増加の増加となりました。自己居住用住宅ローン向けも前年同期比 2.8%増加しており、強い伸び率を示しています。大企業向けは 2.7%の減少となりました。

また、預金末残については 51.70 兆円と 2.5%増加しています。

P6. 住宅ローンビジネスの状況

住宅ローンの実行額については、約 7,600 億円と前年同期比 2.5%の伸びとなりました。これは自己居住用住宅ローンの増加が主要因であり、半期で 6,200 億円実行し、10%を超える増加率です。末残については、16.31 兆円となりました。手続きのデジタル化等を図り、お客様の利便性を高めていくとともに、コストを下げっていく方針です。

P7. フィー収益の状況

連結フィー収益は 980 億円と前年同期比で 1.9%減少し、連結フィー収益比率は 29.5%となりました。投信や保険の販売手数料が苦戦する一方で、ファンドラップや決済関連が堅調に推移し、保険・投信販売手数料を除くフィー収益は前年同期比+1.2%となりました。通期のフィー収益は 2,030 億円を目指してまいります。

P8. 主なフィービジネス①の状況

資産形成サポートビジネスではファンドラップの残高が個人で3,370億円、法人込みで3,752億円であり、4,000億円が見えてきている状況です。ファンドラップは運用のパフォーマンスがよく足元では99%のお客様が損益でプラスとなっております。投信・ファンドラップの増減は751億円の増加、純流入額は740億円の増加と堅調に推移しております。NISAは35万口座で11.9%の伸び、イデコの加入は10.9万人と23.7%の伸びと順調です。投信・ファンドラップ収益は、販売手数料は減少傾向にあります。残高増強による信託報酬を増加させていきたいと考えています。また、りそなアカデミーをスタートさせ、プロフェッショナル人材の育成を行い、個人部門の強化につなげてまいります。

P9. 主なフィービジネス②の状況

法人ソリューションの収益はM&A収益が13億円、中小企業のお客さまに好評なSDGs推進私募債が牽引し、私募債全体では30億円と順調に伸びております。不動産業務収益は法人向けが好調に推移しました。

P10. 与信費用、不良債権の状況

連結の与信費用は103億円の費用計上となりました。一般貸倒引当金は、予てよりご説明のとおり、戻入れが見込みづらい状況になっています。また、新規発生は159億円の発生となっておりますが、前期と比較して大きく増加している状況にはありません。

不良債権残高は4,219億円と減少傾向です。与信費用は予防的な引当を実施したことで費用増加となりましたが、当社ポートフォリオが悪化しているわけではなく、不良債権比率は1.13%と、引き続き良化しております。

P11. 有価証券の状況（銀行合算）

株式の評価差額は5,469億円となりました。前期にポートフォリオの健全化を実施したこともあり、表下段に記載のとおり、国債、外国債券、国内投資信託の評価差額は、2019年3月末+24億円、2019年9月末+155億円と改善しております。

また、政策保有株式は削減額42億円、売却益71億円を計上しています。

P12. 自己資本比率の状況

国内基準における自己資本比率は11.20%となりました。国際統一基準においてはその他有価証券評価差額金除きでも10.27%となりました。

P13. 2020年3月期 業績目標

2019年度HD連結の業績目標は、1,600億円。普通配当も1株あたり年間21円と、期初から変更はありません。業務粗利益は、上期の動向を踏まえ期初目標比▲50億円の減益となるも、経費は同25億円の削減を目指し、実質業務純益は同▲25億円となる2,120億円としております。

最後に

利ざやは計画通りではありますが、改善に向けた努力を継続していきます。

フィービジネスについては、販売手数料に左右されない「うすく、ひろく、ながく」というストック型フィービジネスの強化を行い、手数料を確保してまいります。

経費については、オペレーション改革の成果がでてきています。

以上